

9. 研修の状況

(1) 研修の実施状況

地方分権の時代において、自らの責任と権限のもとで、多様化・高度化する住民ニーズに的確に対応していくことができる職員の育成を図ることを目的として研修を実施しており、研修の実施状況は「研修実績」のとおりです。

令和2年度研修実績（市独自研修・派遣研修詳細）

1 市独自研修	344
(1) 階層別研修	288

区分	研修名	概要	実施月(日)	日数	受講者数	備考
新任職員	初任者研修(春期)	(対象) 令和2年度新規採用職員 (目的) 初任者として必要な知識・技能の習得及び態度の変容を図る。 (内容) 「組織と仕事」「接遇」「施設学習」「人権・男女共同参画」他	4/1-3 4/6-8	6	60	
	初任者研修(秋期)	(対象) 令和2年度新規採用職員 (目的) 条件付採用期間を経過したこの時期に、市職員としての一層の自覚を深め、職務に対する意欲の向上を図る。 (内容) 「障害者差別解消法」「接遇」「人権問題・男女共同参画」	11/20	1	40	
初級職員	2年目研修	(対象) 令和元年度採用事務・技術職員 自治研修所の若手職員研修に派遣予定。	12-2月	2	0	新型コロナウイルスの影響により中止
		(対象) 令和元年度採用事務・技術職員 (目的) 行政実務を行う上で基本となる内容についての研修を実施し、自ら能力・知識の向上していくことのできる職員を養成する (内容) 「法令実務能力向上研修」	7/3	1	0	新型コロナウイルスの影響により中止
一般職員	3年目研修	(対象) 平成30年度採用事務・技術職員 (目的) 採用後3年目を迎え、より質の高い仕事を効率的に遂行するために、必要な知識やスキルを学ぶ (内容) 「働き方向上研修」「政策形成入門研修」	7/10 8/26	2	0	新型コロナウイルスの影響により中止
		(対象) 平成30年度採用事務・技術職員 (目的) まちづくりのパートナーであるNPOの活動状況や行政に期待している役割等について認識を深め、意識改革を図る (内容) 「NPOとの意見交換会」	未定	1	0	新型コロナウイルスの影響により中止
中堅職員	チームリーダー研修	(対象) 別に定める基準に該当する職員 (目的) 監督職をめざす立場として必要な知識を習得し、実務遂行上のリーダーとしての能力を養う (内容) 「監督職をめざす立場としてなすべきこと」	12/17・18	1	76	
監督職員	新任主任研修	(対象) 令和2年4月1日付で主任に昇任した職員 (目的) ポストコロナの視点において、実践的な政策形成を考える機会とする (内容) ポストコロナ働き方研究会	8月-11月	-	57	ポストコロナ働き方研究会にて代替
	新任主査研修	(対象) 令和2年4月1日付で主査に昇任した職員 (目的) ポストコロナの視点において、実践的な政策形成を考える機会とする (内容) ポストコロナ働き方研究会	8月-11月	-	14	ポストコロナ働き方研究会にて代替
	組織マネージャー研修	(対象) 別に定める基準に該当する職員 (目的) 管理職をめざす立場として必要な能力の養成を図る (内容) 「管理職をめざす立場としてなすべきこと」	12/17	1	14	
管理職員	新任課長補佐研修	(対象) 令和2年4月1日付で課長補佐職に昇任した職員 (目的) 管理職として求められる基礎的知識の修得と政策形成能力の向上を図る (内容) 「議会の仕組みと流れ」「国・地方の行政運営」「市の政策形成の流れ」他	6/30・7/2 7/7・7/9 7/14	5	15	オンライン開催
	新任課長研修	(対象) 令和2年4月1日付で課長職に昇任した職員等 (目的) 新任課長がメンタルヘルスの基礎知識を習得し、所属職員へのラインケアと指導ができるようになる。 (内容) 「ラインケア」	11/16	1	12	

(2) 特別研修

研修名	概要	実施月(日)	日数	受講者数	備考
経済財政運営と改革の基本方針研修	(対象) 副部長級職員 (目的) 国の予算や重要政策の方針への理解を深めることにより、日頃の業務に活かすことを目的とする。 (内容) 経済財政運営と改革の基本方針を読む	7/28 8/4	1	31	
参画と協働のまちづくり研修	(対象) 未定 (目的) 参画と協働の意味を理解し、参画と協働の視点を今後どのように仕事に取り入れていくべきかを考えるきっかけとする (内容) 未定	-	-	0	未実施

技術職員研修	(対象) 技術職員(土木、建築、機械、電気、化学等) (目的) 技術職員に求められる意識や知識、実務上の要点を習得し、「プロ意識」を持った技術職員を育成する (内容) 未定	-	-	0	新型コロナウイルスの影響により中止
新規採用職員指導者OJT研修	(対象) 新規採用職員指導者 (目的) 新人指導者としての役割を理解し、育成に対する意欲向上、効果的なOJTスキルの習得を図る (内容) 「人材育成制度の説明」「指導者の役割」他 「指導者の振り返り」「後期の育成方法と主体性を伸ばす指導スキル」他	4/13 10/15	2	0	新型コロナウイルスの影響により中止
人材育成制度研修(評価者対象)	(対象) 会計年度任用職員の評価者となる職員 (目的) 制度の目的、概要についての理解を深めるとともに、評価者として必要な実践的なスキルの習得を図る (内容) 「目標管理法」「業務と並行した面談のスケジュール管理」他	5/12	1	0	新型コロナウイルスの影響により中止
病院事務職転職者向け研修	(対象) 病院事務職転職者 (目的) 会議における効果的な説明方法やファシリテーションの手法を学ぶ (内容) 「会議力向上研修」	7/9	1	0	新型コロナウイルスの影響により中止
会計年度任用職員研修	(対象) 会計年度任用職員 (目的) 会計年度任用職員として必要な知識・技能の習得を目的とする (内容) 未定	-	-	0	新型コロナウイルスの影響により中止
川西テーマ研修	(対象) 新任副部長、課長級1年目及び2年目、課長級以上の受講希望者 (目的) 管理職が組織運営を行う上での生産性向上等の重要性について認識を深めるとともに、組織力の向上について考える機会とする (内容) ダイハツの生産性向上や商品力、競争力の強化を実現した経営改革の取り組みについて	1/26	1	25	

(3) 人権研修

0

研修名	概要	実施月(日)	日数	受講者数	備考
男女共同参画職員研修会	(対象) 職員 (目的) 職員のジェンダー問題への認識を深め、職務上での男女共同参画の視点を養う (内容) 未定	-	-	0	新型コロナウイルスの影響により中止

2 派遣研修

68

(1) 兵庫県自治研修所

9

研修名	概要	実施月(日)	日数	受講者数	備考
行政法(基礎・争訟)研修	(対象) 行政争訟に関する基礎的知識、実践的能力を習得する必要がある職員 (目的) 基礎 行政法の基礎的な知識を習得し、職務遂行能力の向上を図る 争訟 行政争訟に関する知識を学ぶとともに、近年増加する自治体に対する訴訟の動向を理解し、実際の紛争に的確に対応できるよう実務能力の向上を図る (内容) 基礎「行政法の特徴」他 争訟「自治体訴訟の実務」他	3/11・12	2	3	県職員と合同
民法研修	(対象) 民法の知識を習得する必要がある者 (目的) 民法実務に関する演習等を通じて、民法の理解を深めつつ法務能力を培い、職務遂行能力の向上を図る。 (内容) 「民法の意義と法体系」「契約」「所有権」他	3/9・10	2	2	県職員と合同
女性リーダー育成研修	(対象) 管理職及び監督職にある女性職員 (目的) 管理・監督職の女性職員が、ともにワークライフバランスや実務上の課題を共有し、自身が目指すリーダー像について考えるとともに、さらなるキャリアアップに向け、リーダーとして必要な資質やスキルの向上を図る。 (内容) 「女性リーダーに期待されるマネジメント」「女性リーダーへの期待」他	7/28 8/28	2	2	県職員と合同
クレーム対応力向上研修(窓口対応編)	(対象) 窓口等の現場においてクレーム対応に携わる機会が多く、その対応力の向上が要請される者 (目的) 窓口でのクレームに対する基本的な対応のスキルを学び、初期段階からの対応力向上を図る (内容) 「クレームの現状」「クレームの対応法」	2/17・24	1	2	オンライン開催

(2) 兵庫県市町振興課

12

研修名	コース名	内容	実施月(日)	日数	受講者数	備考
実務担当者研修	市町栄典事務担当職員研修	「栄典制度の概要について」他	6/30	1	3	オンライン開催
	交付税担当職員等研修	「交付税の現状と課題について」他	8/5・6	2	1	
	給与事務担当職員研修	「人事機関と給与の勧告制度」他	9/3・4	2	3	オンライン開催
	地方公会計基礎研修	「地方公会計の活用について」他	10/19	1	1	
	法制執務担当職員研修	「法令の形式・例規の種類」	10/28	1	4	オンライン開催

(3) 兵庫県市町村振興協会

29

研修名	コース名	内容	実施月(日)	日数	受講者数	備考
パソコン研修	中級コース	「ワード」、「エクセル」他	10月~2月	2	16	
	上級コース	「ワード」、「エクセル」他	1月~3月	2	4	
	エクセル応用コース	「データベースとマクロ」他	11月~2月	1	5	
	アクセス一般	「データベースの設計と作成」他	10月~12月	2	3	
	アクセス応用	「クエリの活用」他	12月~1月	2	1	

(4) 阪神7市1町交流受け入れ研修

0

研修名	コース名	内容	実施月(日)	日数	受講者数	備考
新型コロナウイルスの影響により開催なし。						

(5) 市町村アカデミー

0

研修名	対象	目的	内容	実施月(日)	日数	受講者数	備考
広報の効果的実践	推薦職員	専門知識の習得及び実務遂行能力の向上を図る	「自治体広報の課題と展望」「広報紙の企画・取材のポイント」他	9/1~9	9	0	新型コロナウイルスの影響により派遣見送り

(6) 全国市町村国際文化研修所

7

研修名	対象	目的	内容	実施月(日)	日数	受講者数	備考
市町村税徴収事務	推薦職員	専門知識の習得及び実務遂行能力の向上を図る	「地方税法(総則)」「財産の調査・差押入」「滞納整理」他	7/28~8/7	11	2	
自治体財政運営の理論と実際 -自治体財政診断のノウハウ-			「地方公共団体の財政マネジメントの推進」「財政診断の考え方」他	8/5~7	3	2	
固定資産税課税事務(家屋)			「固定資産税と不動産登記制度」「木造家屋評価実務」他	8/18~8/28	11	1	
住民税課税事務			「市町村税の現状と今後の動向」「住民税総論」他	10/20~30	11	1	
使用料等の債権回収			「自治体債権管理・回収の法的知識と回収業務の流れ」他	10/26~30	5	1	
固定資産税課税事務(土地)			「固定資産税の現状と今後の動向」「地方税法総則・固定資産税総論」他	6/16~24	9	0	新型コロナウイルスの影響により中止
自治体の自律的な財政運営 -制度と最新の動向-			「地方財政のマクロの動向」「財政担当者求められる基本知識」他	9/7~9	3	0	新型コロナウイルスの影響により派遣見送り
これからの自治体業務改革 -制度の動向と先進事例-			「スマート自治体への転換に向けて」「RPAの活用による業務時間の削減」他	9/14~16	3	0	新型コロナウイルスの影響により派遣見送り
中堅職員リーダー研修			「これからの自治体運営」「ウィズコロナ時代の働き方とリーダーシップ」他	10/7~9	3	0	新型コロナウイルスの影響により派遣見送り
自治体職員のための マーケティングの基本			「自治体におけるマーケティング戦略とは」「ペルソナ」の検証」他	11/4~6	3	0	新型コロナウイルスの影響により派遣見送り

(7) 国土交通大学校

0

研修名	概要	実施月(日)	日数	受講者数	備考
住宅総合政策/住宅管理 住宅管理コース	(対象) 住宅・建築行政に関する業務を担当し、住宅行政関連の業務経験を概ね1年以上有している者 (目的) 住宅政策に関する総合的な専門知識の修得及び政策の企画立案能力の向上を図る (内容) 「交付金制度と公的住宅の維持管理・更新」「住まいと福祉の連携」他	5/13~22	10	0	新型コロナウイルスの影響により派遣見送り
公園・緑化	(対象) 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者並びにこれらと同程度の能力を有すると認められる者 (目的) 都市公園・都市緑化行政に関する基本知識、幅広い意識とビジョンの涵養及び最新の専門知識の修得を図る (内容) 「公園緑地制度」「緑のまちづくりのための都市計画制度」他	5/11~22	12	0	新型コロナウイルスの影響により派遣見送り

(8) 全国建設研修センター

0

研修名	概要	実施月(日)	日数	受講者数	備考
地域の浸水対策	(対象) 雨水排水対策関係の業務に携わる者 (目的) 近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する (内容) 「交付金制度と公的住宅の維持管理・更新」「住まいと福祉の連携」他	5/19~22	4	0	新型コロナウイルスの影響により派遣見送り

(9) 日本経営協会(NOMA) 行政管理講座

11

研修名	概要	実施月(日)	日数	受講者数	備考
地方公営企業における 消費税・会計処理の すすめ方	(対象) 新規事業または人事異動のため、早急に職務内容を習得しなければならない職員 (目的) 行政運営に関わる職員の専門的能力の向上を図る (内容) 「消費税の概要」「特定収入がある場合の仕入税額控除」他	7/21~22	2	2	
住民税の課税実務 2部: 法人住民税	(対象) 新規事業または人事異動のため、早急に職務内容を習得しなければならない職員 (目的) 行政運営に関わる職員の専門的能力の向上を図る (内容) 法人住民税、他	9/18	1	1	

改正民法と地方自治体の実務対応	(対象) 新規事業または人事異動のため、早急に職務内容を習得しなければならない職員 (目的) 行政運営に関わる職員の専門的能力の向上を図る (内容) 「民法の全改正項目の概説」「改正民法と自治体業務」他	9/29・30	2	2	
土木工事技術検査の具体的な進め方	(対象) 新規事業または人事異動のため、早急に職務内容を習得しなければならない職員 (目的) 行政運営に関わる職員の専門的能力の向上を図る (内容) 「工事検査の心構え」「検査の種類」「具体的な進め方」	10/6・7	2	1	
滞納整理実務(中級)講座	(対象) 新規事業または人事異動のため、早急に職務内容を習得しなければならない職員 (目的) 行政運営に関わる職員の専門的能力の向上を図る (内容) <1部>「滞納処分の根拠規定」他 <2部>「滞納義務の承継」他	11/18~20	3	1	
自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	(対象) 新規事業または人事異動のため、早急に職務内容を習得しなければならない職員 (目的) 行政運営に関わる職員の専門的能力の向上を図る (内容) 「地方自治体監査制度の基礎」「監査の種類と実務」他	11/19・20	2	1	
公有財産管理の法律事務と対策	(対象) 新規事業または人事異動のため、早急に職務内容を習得しなければならない職員 (目的) 行政運営に関わる職員の専門的能力の向上を図る (内容) 「公有財産管理の法律と諸問題」「行政財産管理の実際」「公有財産の有効利用」	12/1・2	2	1	
滞納整理における納付折衝・交渉力向上講座	(対象) 新規事業または人事異動のため、早急に職務内容を習得しなければならない職員 (目的) 行政運営に関わる職員の専門的能力の向上を図る (内容) 「相手を納得させる手法」「交渉の戦略を立てる」「徴収折衝の実践」	12/10・11	2	1	
公共施設等マネジメントの計画と実践	(対象) 新規事業または人事異動のため、早急に職務内容を習得しなければならない職員 (目的) 行政運営に関わる職員の専門的能力の向上を図る (内容) 「公共施設等の老朽化をめぐる状況」「公共施設等の維持・更新と財務手法」他	3/3・4	2	1	

3 福利厚生事業共同実施研修

(10) 職場の元気アップ研修

0

研修名	概要	実施月(日)	日数	受講者数	備考
新任課長研修内で「ラインケア研修」を実施					